

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年10月10日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 敏
【本店の所在の場所】	北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号
【電話番号】	代表 011(558)7000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 桐生 宇優
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号
【電話番号】	代表 011(558)7000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 桐生 宇優
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 累計期間	第45期 第2四半期 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	21,581,209	21,306,600	42,974,881
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	174,269	52,680	431,792
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	94,134	82,754	208,913
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数 (株)	6,323,201	6,323,201	6,323,201
純資産額 (千円)	4,307,516	4,296,960	4,425,814
総資産額 (千円)	19,106,863	20,187,290	18,680,011
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	14.89	13.09	33.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	22.5	21.3	23.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,557,479	1,795,258	535,936
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	400,846	876,819	177,427
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,094,371	454,492	331,005
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	433,517	862,704	398,757

回次	第44期 第2四半期 会計期間	第45期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.39	5.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 第44期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第45期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社はスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成26年3月1日～平成26年8月31日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景として企業収益の改善や設備投資の増加がみられ、4月以降には消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、一部に弱い動きがみられるものの、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念に加えて、円安による原材料価格の上昇や電気料金値上げなどの国内景気の下押し要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、少子高齢化の進行に伴う市場の縮小と企業の淘汰・再編が加速する厳しい経営環境が続くものと思われませんが、一方では景気の持ち直しに伴い上質化商品がヒットするなど、お客様の求める品質や価値を追求すること及びニーズに対応することで、新たな販売チャンスの拡大と捉えることができます。

このような状況のなか、当社におきましては、「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えするべく、「食生活提案型スーパーマーケット」の構築を目指してまいりました。そのために、「おいしさ」の追求と「品質」「鮮度」の徹底、また地域の需要に対応した品揃えの実現に努めてまいりました。そして、急速に進む少子高齢化の対応として、簡便・即食・個食といった需要の取り込み、更に料理の楽しさや日本の伝統的な食文化継承のための提案をすることを課題として取組んでまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要に加えて倶知安店開店の協賛セールなどにより、3月の業績は既存店売上が前年同期比108.8%となるなど大きく伸長いたしました。しかしながら、4月以降においては、駆け込み需要の反動による消費落ち込みからの回復が遅れていること及び消費税増税・物価上昇に伴う消費者の生活防衛意識や節約志向の高まりなどにより、当第2四半期累計期間における既存店売上高は前年同期比98.1%となりました。部門別としては、米・タバコの消費が低迷するグロサリー部門と夏物セールなどが不調であった衣料部門の不振が大きく影響し、売上高は前年同四半期と比較し減少となりました。利益面におきましては、当社の旗艦店であります山の手店が店舗建替のため約4か月間に亘り改装休業したこと、また、上期の新装開店（倶知安店、山の手店）に伴う一時費用の発生などにより、売上高の減少に加えて販売費及び一般管理費の増加要因が重なり、経常利益も前年同四半期と比較し減少となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高213億6百万円（前年同期比98.7%）、経常損失52百万円（前年同期は経常利益1億74百万円）、四半期純損失82百万円（同四半期純利益94百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における主要な設備の状況につきましては、平成26年3月7日に虻田郡倶知安町に倶知安店（食料品・衣料品共同店）を新規開店しております。改装店舗としては、山の手店が約4か月間の改装休業を経て同年7月15日より新装開店しております。

平成26年8月31日現在の店舗数は、35店舗であります。

なお、平成26年10月2日函館市に桔梗店（衣料品店）を新規開店しております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し15億7百万円増加し201億87百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金の増加が5億63百万円、建物の取得による増加が3億90百万円、リース資産の増加が3億29百万円であったことなどによるものであります。

### 負債

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し16億36百万円増加し158億90百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金が9億81百万円、社債が1億30百万円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加が12億38百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加が8億58百万円、リース債務の増加が流動負債及び固定負債合わせて3億54百万円、未払金の増加が1億45百万円であったことなどによるものであります。

### 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し1億28百万円減少し42億96百万円となりました。

その要因は、その他有価証券評価差額金が17百万円増加したものの、株主配当による減少63百万円及び四半期純損失82百万円の計上によって利益剰余金が1億45百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4億63百万円増加し、8億62百万円（前事業年度末残高は3億98百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は17億95百万円（前年同四半期は15億57百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増額が12億39百万円であったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億76百万円（前年同四半期は4億円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が9億30百万円であったものの、定期預金の預入による支出が10億30百万円、有形固定資産の取得による支出が6億38百万円であったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億54百万円（前年同四半期は10億94百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入が14億30百万円であったものの、短期借入金の純減額が9億81百万円、長期借入金の返済による支出が5億71百万円、リース債務の返済による支出が1億40百万円、社債の償還による支出が1億30百万円であったことなどによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,323,201	6,323,201	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (注)
計	6,323,201	6,323,201	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	6,323,201	-	641,808	-	161,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
桐生 泰夫	札幌市中央区	906	14.32
千葉 敬一	札幌市西区	350	5.53
株式会社 北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	310	4.90
田中 嘉久	札幌市西区	264	4.17
堀 勝彦	札幌市西区	240	3.79
久保 基彦	札幌市手稲区	186	2.94
有限会社 まるせん商事	札幌市中央区南2条西23丁目2-21	180	2.84
株式会社 北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	150	2.37
千葉 サカエ	札幌市西区	148	2.34
桐生 美智子	札幌市中央区	143	2.26
計	-	2,877	45.49

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,318,000	6,318	-
単元未満株式	普通株式 5,201	-	-
発行済株式総数	6,323,201	-	-
総株主の議決権	-	6,318	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 単元未満株式数には当社所有の自己株式979株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満の自己株式数を979株所有しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,428,757	1,992,704
受取手形及び売掛金	295,463	378,042
商品及び製品	1,749,742	1,690,953
原材料及び貯蔵品	108,107	80,681
前払費用	128,488	131,352
繰延税金資産	77,392	111,396
未収入金	399,163	374,611
その他	36,765	40,332
貸倒引当金	540	540
流動資産合計	4,223,340	4,799,534
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	9,094,283	9,590,210
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,703,356	5,808,868
建物(純額)	3,390,927	3,781,342
構築物	556,665	625,444
減価償却累計額及び減損損失累計額	449,974	458,740
構築物(純額)	106,690	166,703
機械及び装置	610	610
減価償却累計額及び減損損失累計額	122	170
機械及び装置(純額)	488	439
車両運搬具	3,332	3,332
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,193	3,228
車両運搬具(純額)	138	103
工具、器具及び備品	386,875	413,785
減価償却累計額及び減損損失累計額	340,681	346,665
工具、器具及び備品(純額)	46,194	67,119
土地	7,214,054	7,214,054
リース資産	1,304,924	1,690,525
減価償却累計額及び減損損失累計額	744,358	800,174
リース資産(純額)	560,565	890,351
建設仮勘定	6,595	4,300
有形固定資産合計	11,325,654	12,124,414
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	10,267	11,703
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	28,496	29,932
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	205,446	228,386
出資金	489	589
長期前払費用	41,240	110,045
繰延税金資産	484,639	482,435
差入保証金	2,279,041	2,321,546
保険積立金	63,882	66,125
投資その他の資産合計	3,074,740	3,209,128
固定資産合計	14,428,891	15,363,476

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	27,779	24,280
<b>繰延資産合計</b>	<b>27,779</b>	<b>24,280</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,680,011</b>	<b>20,187,290</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,729,527	3,968,206
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
短期借入金	3,331,613	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	907,486	1,273,134
リース債務	237,145	305,873
未払金	305,325	450,655
未払費用	267,320	322,779
未払法人税等	86,626	33,100
未払消費税等	40,220	93,943
前受金	17,210	16,177
預り金	36,580	54,919
賞与引当金	119,355	170,628
<b>流動負債合計</b>	<b>8,338,411</b>	<b>9,299,417</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1,480,000	1,350,000
長期借入金	2,509,711	3,002,065
リース債務	381,203	667,039
退職給付引当金	913,593	939,338
役員退職慰労引当金	239,626	244,448
長期預り保証金	343,723	339,194
資産除去債務	45,926	46,270
その他	2,001	2,554
<b>固定負債合計</b>	<b>5,915,785</b>	<b>6,590,911</b>
<b>負債合計</b>	<b>14,254,196</b>	<b>15,890,329</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	941,500	795,524
利益剰余金合計	3,406,500	3,260,524
自己株式	467	467
株主資本合計	4,399,056	4,253,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,758	43,881
評価・換算差額等合計	26,758	43,881
純資産合計	4,425,814	4,296,960
負債純資産合計	18,680,011	20,187,290

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	21,581,209	21,306,600
売上原価	16,268,989	15,989,161
売上総利益	5,312,220	5,317,438
営業収入		
不動産賃貸収入	144,080	142,060
運送収入	382,781	376,624
営業収入合計	526,862	518,685
営業総利益	5,839,082	5,836,124
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	239,506	268,011
配送費	338,725	340,790
販売手数料	354,747	357,819
給料及び手当	1,055,846	1,084,278
賞与引当金繰入額	178,822	170,628
退職給付費用	57,983	64,211
役員退職慰労引当金繰入額	4,766	4,822
雑給	1,221,082	1,270,745
水道光熱費	373,244	402,417
減価償却費	267,983	262,008
地代家賃	475,047	509,578
その他	1,056,381	1,135,403
販売費及び一般管理費合計	5,624,137	5,870,715
営業利益又は営業損失( )	214,944	34,590
営業外収益		
受取利息	5,644	7,433
受取配当金	6,287	7,583
債務勘定整理益	507	994
受取補償金	11,690	2,100
雑収入	23,629	26,801
営業外収益合計	47,758	44,913
営業外費用		
支払利息	71,727	58,663
社債発行費償却	3,498	3,498
雑損失	13,208	841
営業外費用合計	88,434	63,003
経常利益又は経常損失( )	174,269	52,680
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	-	564
特別利益合計	-	564
特別損失		
減損損失	4,363	9,264
固定資産除売却損	972	24,449
下請代金返還金	-	16,144
解約違約金	6,360	-
特別損失合計	11,696	49,858
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	162,572	101,975
法人税、住民税及び事業税	78,385	18,396
法人税等調整額	9,946	37,617
法人税等合計	68,438	19,221
四半期純利益又は四半期純損失( )	94,134	82,754

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	162,572	101,975
減価償却費	267,983	262,008
長期前払費用償却額	5,746	7,196
減損損失	4,363	9,264
賞与引当金の増減額( は減少)	64,019	51,273
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,674	25,745
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9,653	4,822
受取利息及び受取配当金	11,931	15,016
その他の営業外損益( は益)	22,618	29,055
支払利息	71,727	58,663
固定資産除却損	972	24,449
その他の特別損益( は益)	-	15,580
売上債権の増減額( は増加)	85,624	82,579
たな卸資産の増減額( は増加)	97,620	86,216
仕入債務の増減額( は減少)	1,100,100	1,239,673
未払消費税等の増減額( は減少)	6,108	92,645
預り保証金の増減額( は減少)	2,728	3,965
その他	199,976	256,765
小計	1,650,718	1,901,711
利息及び配当金の受取額	8,658	9,942
その他の収入	35,319	28,902
利息の支払額	65,322	53,936
その他の支出	13,208	16,986
法人税等の支払額	58,685	74,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557,479	1,795,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,010,000	1,030,000
定期預金の払戻による収入	940,000	930,000
有形固定資産の取得による支出	285,134	638,241
無形固定資産の取得による支出	1,500	2,865
差入保証金の差入による支出	113,148	143,805
差入保証金の回収による収入	47,880	33,436
その他	21,055	25,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,846	876,819

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,042,814	981,613
長期借入れによる収入	850,000	1,430,000
長期借入金の返済による支出	577,067	571,998
社債の償還による支出	130,000	130,000
リース債務の返済による支出	131,562	140,391
配当金の支払額	62,926	60,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,094,371	454,492
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	62,262	463,946
現金及び現金同等物の期首残高	371,254	398,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	433,517	862,704

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	1,343,517千円	1,992,704千円
預入期間が3か月を超える定期預金	910,000千円	1,130,000千円
現金及び現金同等物	433,517千円	862,704千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,232	10.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 定時株主総会	普通株式	63,222	10.0	平成26年2月28日	平成26年5月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載していません。



(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	14円89銭	13円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	94,134	82,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	94,134	82,754
普通株式の期中平均株式数(株)	6,323,201	6,322,222

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

北雄ラッキー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 俊典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠河 清彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴本 岳志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。